

第4号様式（第9条関係）

令和8年 4月 1日

日進市議会議長 宛て

議員名 山田 久美

令和7年度政務活動費収支報告について

日進市議会政務活動費の交付に関する条例第9条第1項に基づき、別紙のとおり
令和7年度政務活動費収支報告書を提出します。

令和7年度政務活動費収支報告書

議員名 山田 久美

1 収 入
政務活動費 150,000 円

2 支 出 199,013 円

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
調査研究費	34,065	5/20豊田市役所視察（手土産代） 9/30袋井市中部学校給食センター 視察（手土産代・交通費）、 10/30武蔵野市桜堤調理場視察 （手土産代・交通費）
研 修 費	134,750	8/27.28全国市議会議長会研究 フォーラム参加費、交通費、宿泊 費、10/8～10全国都市問題会議参 加費、交通費、宿泊費
広 報 費	0	
広 聴 費	4,330	6/29,9/20,10/7,3/20会派議会報 告と市民の皆さんとの懇談会会場 費、マイク設備使用料、プロジェ クター代
要請・陳情活動費	0	
会 議 費	0	
資料作成費	0	
資料購入費	25,868	しんぶん赤旗日刊紙9月～12月、 日曜版（4月～3月）
合 計	199,013	

3 残 額 -49,013 円

参考 第 1 号様式

政務活動事業実績報告書

議員氏名 山田 久美

令和 7 年度政務活動費に係る事業実績報告書を次のとおり提出します。

年 月	事 業 名	事 業 概 要 及 び 成 果 等
令和7年5月20日	重層支援体制整備について「よりそい支援課及び建築相談課」へ調査研究	場 所：豊田市西町3丁目60 豊田役所 目 的：「重層的支援体制推進事業」と「居住支援事業」について、豊田市ではどのように進め、課題認識がどのようなのか調査するため「よりそい支援課」と「建築相談課」の職員に話を聞くため。 参加者：会派政策研究G「未来ネット」3名 会派政策研究会「あした」 3名 ＊詳細については、別添調査視察の報告書の通り。
令和7年9月30日	袋井市おいしい給食の調査・視察・試食	場 所：袋井市中部学校給食センター 目 的：「日本一の学校給食」を自負されている給食についての試食と、アクションプランの内容を中心に、具体的な取組についての調査研修をする。 参加者：会派政策研究G[未来ネット] 3名 ＊詳細については、別添調査視察の報告書の通り。
令和7年10月30日	オーガニック給食の調査視察・試食	場 所：東京都武蔵野市桜提調理場 目 的：オーガニック給食を1978年から開催し、市内8校（小学校2校、中学校6校）に提供している現状について調査研究・試食する。 参加者：愛知県4議会、岐阜県1議会、千葉県6議会の11市町議会。総勢13名 ＊詳細については、別添調査視察の報告書の通り。

年 月 日	事 業 名	事 業 概 要 及 び 成 果 等
研修費 令和7年8月27日～ 令和7年8月28日	第20回全国市議会議長会研究 フォーラムinフォーラム	場 所：北海道札幌市中央区北1条西1丁目 札幌市民交流プラザ4階 札幌文化芸術劇場hitaru 目 的：「地方議員のなり手不足問題の解決に向けて」の講演を聞くため ＊詳細については、別添調査視察の報告書の通り。
令和7年10月8日～ 令和7年10月10日	第87全国都市問題会議	場 所：栃木県宇都宮市宮みらい1－20 ライトキューブ宇都宮 目 的：「成熟社会の都市のかたち～コンパクトで持続可能なまちづくり～」の講演を聞くため ＊詳細については、別添調査視察の報告書の通り。
広聴費 令和7年6月29日	会派議会報告会と市民との懇談会	場 所：日進市民会館 3階大会議室 目 的：6月議会の議案についての報告と、報告についての市民の方からのご意見や地域での課題・困りごと等の意見交換を行った。 参加者：15名 オンライン：3名
令和7年9月20日	会派議会報告会と市民との懇談会	場 所：日進市民会館 3階大会議室 目 的：9月議会の議案についての報告と、報告についての市民の方からのご意見や地域での課題・困りごと等の意見交換を行った。 参加者：14名 オンライン：2名
令和7年12月6日	会派議会報告会と市民との懇談会	場 所：日進市民会館 3階大会議室 目 的：12月議会の議案についての報告と、報告についての市民の方からのご意見や地域での課題・困りごと等の意見交換を行った。 参加者：12名 オンライン：2名
令和8年3月20日	会派議会報告会と市民との懇談会	場 所：日進市民会館 3階大会議室 目 的：3月議会の議案についての報告と、報告についての市民の方からのご意見や地域での課題・困りごと等の意見交換を行った。 参加者：13名 オンライン：2名

調査視察地等の報告書

令和7年5月31日

日進市議会議長 福安 淳也 様

議員名 山田 久美

実施年月日

R7年5月20日から
1日間
R7年5月20日まで

調査視察地等

豊田市役所
(よりそい支援課及び建築相談課)

用 務

「重層的支援体制推進事業」と「居住支援事業」についての進め方や課題は何があるのか調査するため

報告事項

重層的支援体制整備事業先進の豊田市へ、「あした」「未来ネット」の2会派で

行政視察に行ってきました。まず「よりそい支援課」の話お聞きました。

2023年「人や活動、地域などのつながり合い」を新たな形でとりもどす事を

提唱し“とよた宣言”をされました。

人口 415,138 人、面積 918.32 m²、高齢化率 24.77%,療育、精神等療育手帳保持者

8,729 人（日進市は身体・療育・精神等手帳保持者は R5 年度時点で 3,479 人）

豊田市は 28 中学校区、98 自治区があるが急速に高齢化が進んでいる。

※別添資料

・豊田市は面積が広いので、市役所までが遠いため地域を基盤に考えている。

また、地域の課題もそれぞれ違うため、28の中学校区と77の小学校区298の自治区で構成されている。

これは、誰かが担うのではなく、誰もが担う発想に早急にシフトチェンジする必要性があったためである。

●包括的な支援体制の構築に向けたこれまでの取り組み。

- ・平成27年度「第1次豊田市地域福祉計画・地域福祉活動計画」を開始
- ・平成28年度旧部内で設置した「タスクフォース」による課題の検討
- ・平成29年度「第8次豊田市総合計画期間開始（福祉部の組織改編し福祉総合相談課の新設・社協CSWの地域配置）
- ・平成30年全市展開に向けた庁内検討の開始
- ・令和元年新たな方針に基づき、福祉部、地域振興部、社協による会議、研修会設置（9部、35所属からなるプロジェクト）
- ・令和2年福祉の相談窓口の開設など、新たな体制での実施
- ・令和3年重層的支援体制推進事業の実施

◎平成25年～26年度の主な取り組みとして、住民懇談会を全中学校区（当時は27地区）各地域2～3回実施。

◎顔の見える関係性、地域での見守り活動、地域福祉団体の裾野・連携を各3回テーマ別市民ワークショップの開催。

◎アンケート調査を市民（3,500人）・自治区長（360人）、民生委員・児童委員（544人）を対象として実施。

*話を聞きながら資料を見ていて、重層的支援体制整備の準備は7年間かけて行ってきたことがわかりました。また、「とよた多世代参加支援プロジェクト」（民間事業者の任意の集まり）があるのも大きいと感じました。

●重層的支援体制による連携の効果と新たな連携のきっかけ

- ①生活福祉課と重層チームで生活保護につなげるときのポイントシートの検討
- ②健康づくり応援課と保育課は柳川瀬子育て支援センターでのママへの健康教育（健康づくり応援課と重層チームの意見として市役所に来たついでに健康測定）
- ③パークとよたと文化振興財団（文化振興課）は不登校の子どもが興味のある分野へのつなぎ
- ④清掃業務課と重層チームは重層との連携による弾力的運用（もともと以前からふれあい収集はしていた）

*②は市役所1階の一角にあり、とても良いと思いました。

●わくわく事業

- ・地域資源（人材・文化・自然など）を活用し、地域課題の解決や地域の活性化に取り組んでいる団体の活動を応援する制度であり、地域住民が自ら考えて実行するきっかけづくりの仕組み。地域による公開審査会の実施をし、市長が補助額を決定する。

◎①保健福祉、②伝統文化、③防災防犯、④環境保全、⑤子どもの育成、⑥産業振興などの活動を300を超える団体が活動している。（補助上限額100万円/補助率90％）

●R5年度福祉総合相談課における相談実績

- ・相談方法・・・来所44％、電話・・・46％
- ・相談者属性・・・本人37％、包括13％、親族11％、社協8％、警察7％
- ・相談年齢・・・18歳～64歳以上（70歳代が多い）

◎7年間で相談件数は増加。（R2年度からコロナ感染拡大により特に件数は増加）

「都市整備部建築相談課」事前質問

●居住支援事業について、空き家、空き室の確保はどのようなか。

- ・空き家、空き室の確保の取り組みは行っていない。

●セーフティーネット住宅の活用状況はどのようなか。

- ・セーフティーネット住宅の登録数3,523戸のうち、3,475戸が入居中。
（民間賃貸住宅でネットでも見ることができる）

●居住者の見守り、最後のお世話はどのようなか。

- ・行っていないが、今後、居住支援協議会等でテーマとなれば協議を考える。

高齢者に対しての支援として、協議会の構成員である豊田市社会福祉協議会で「高齢者等終身サポート事業」を始めたところである。（R7年4月1日）

●居住地の民生委員とは連携しているか。

- ・住居支援会議では、住宅確保要配慮者にたいする賃貸住宅の供給の促進に関する法律第51条を参考に構成員を決定しているため、民生委員を構成員としていないが、相談内容に応じてよりそい支援課等へつなぐ民生委員の活動を通じて、住居支援協議会との連携ができています。

●重層的支援体制整備事業との関係はどのようなか。

- ・よりそい支援課と定期的な情報交換を行っている。また、必要に応じてケース相談会を開催し、住居支援協議会の構成員（社協等）が参加する場合もある。

●居住支援協議会について、協議会を設立するまでの経過はどのようなか。

- ・H29年10月の法改正により、受託セーフティーネットの一層の強化・重層化を図ることが求められたため、平成30年3月に「第3次豊田市住宅マスタープラン」を改定し、「住宅セーフティーネットの展開（民間賃貸住宅での住宅確保要配慮者の受け入れ促進等）と施策方針を位置づけた。そのご、令和2年度から、具体的な設立の協議会等の準備を進め、令和3年6月に総会を開催し、住居支援協議会を設立した

●協議会の開催状況はどのようなか。

- ・年度当初に総会を開催し、前年度の事業報告の承認や今年度の事業計画の決議、年度内に5回程度部会等を開催し、専門的な課題について協議検討している。

(配慮者をどうするのか)(高齢者の安否確認で、契約書の中に合鍵で部屋に入る場合もあると入れる)(部会の解散については決まっていないので解決したら解散ということになる)

●住居の相談は福祉部署で受けると思うが、競技化のかかわりはどのようなか。

- ・住居支援協議会事務局課（豊田市建築相談課）でも相談を受けている。

相談記録表を作成し福祉部署と連携している。(実績17件)

●法務省名古屋矯正管区、名古屋保護観察所を構成員としているのはなぜか。また、刑余者等の個別具体的な支援を協議会でするのか。

- ・再発防止のため、自立した生活の大前提である適切な住居を確保するため、受刑者、刑余者及び在院者に関する相談や社会復帰に向けた生活環境の調整等を支援協議会で、他の団体等との連携を図っている。令和7年度には、法務省中部矯正管区の発案で「刑余者の出口支援について」の部会を設立予定している。

●管理会社や仲介業者の理解や協力を取るための取り組みはあるのか。

- ・令和4年度に「賃貸人の居住支援に関する理解」「に関する部会を設立し、賃貸住宅オーナー等へ向けたチラシの作成。構成員を通してチラシの配布をした。

*今回、豊田市を行政視察させていただいて、7年間かけて事業ができてきていることを知りました。しかし、見直しはされていることは大変重要だと感じました。重層的支援体制整備事業は本市でも始まっている事業であり、人が生きていくうえで衣食住は必要であるため、地域福祉課だけではなく全ての部局と連携してしっかりと協議していってもらいたいと考えました。

調査視察地等の報告書

令和7年10月13日

日進市議会議長 福安 淳也 様

議 員 名 山田 久美

実施年月日

9月30日から
1日間
9月30日まで

行き先

袋井市中部学校給食センター

目 的

日本一「おいしい給食」と自負されている袋井市の
アクションプラン等内容を聞くため

報告事項

「日本一みらいにつながる袋井市の給食」日本一健康文化都市を支える日本一の給食と言われる袋井市職員、おいしい給食課職員、栄養士さんの3名にお話を伺いました。袋井市には袋井センター、浅羽センター、中部センターの3施設があり、小学校、中学校、幼稚園、こども園の給食を8,805食作られておりました。本市では9,800食を1つの給食センターで作っていますので、本市のセンターでの給食づくりの方が大変だと思いましたので本市でもセンターがもうひとつ必要ではないかと思いました。特にアレルギー対応食専門施設が必要と考えました。

・袋井市中部学校給食センターでは生産者との連携により、安定的に地場産の物

を使用し、調理場と生産者をつなぐ地産地消コーディネーターを配置しているそうです。

●事前質問と袋井市の回答

【袋井市総合計画における学校給食の位置づけ】

- ・政策 1，子供が健やかに育つまちを目指す。
- ・取組 2，未来に輝く若者の育成。健やかでたくましい体を育む教育の推進。質の高い教育環境の整備。

【袋井市食育基本計画と学校給食アクションプランはどのようなものであるか】

- ・健康づくり計画（食育推進計画）では、給食からの食育についても取組方針のひとつとして明記されており、連携する関係となっている。

【地産地消を学校給食にどのように取り入れているか。有機野菜やオーガニック給食への取り組みはどのようなか】

- ・いつ頃、何が収穫できるか年間計画にしており、それを参考に献立を作成しているが、気候等で収穫時期がずれこんだり収穫量も変わるため、その都度、連絡を取り合い献立に反映している。また、有機野菜やオーガニック給食への取り組みは特に実施していないが、地元農家との情報交換をしながら安心して安全な食材の提供に努めている。
- ① 食材量の安全は給食全体の安全に関わるための、納入業者の衛生管理、検収の徹底及び必要に応じた産地証明や食品検査結果証明書を提出させている。
 - ② 地産地消の観点から、市内、近隣、県内の食材を取り入れた献立内容。
 - ③ ご飯は 100%袋井市産の声で、各給食センターで炊飯している。
 - ④ パン、麺に使用する小麦は、約 30%が袋井市産。
 - ⑤ 地元農家で生産される玉ねぎ、ジャガイモ、大根、チンゲン菜、葉ネギ、白菜等の野菜を積極的に使用している。デザートとして、地元産のマスクメロン・みかん等を提供している。

【食材の高騰が続いているが、給食費引き上げの検討はどうか。また、保護者負担を抑えるための公費負担をどこまでされているのか】

- ・毎年、物価上昇率等を見ながら翌年度の給食費の資産をしている。今年度は、国の交付金を活用し、一部保護者負担を補助している。

【アレルギー対応食について、どのように取り組んでいるのか】

- ・文部科学省で作成している「学校給食における食物アレルギー対応指針」に基づき、袋井市学校給食食物アレルギー対応の手引きを作成し実施している。
- ・食物アレルギーをもち、生活管理指導票を提出した児童等で対応食の希望がある者に対し、給食センターで専用の食物アレルギー対応室で調理されたも

のを個別に配食している。(R7生活管理指導表提出数162人、対応食実施数110人)

- ・学校給食センターに専用のアレルギー対応調理室を整備し、10品目(卵、乳、小麦、種実類、果物類、エビ、イカ、カニ、タコ、貝類)の除去または、代替食を提供している。実際には、種実類や果物では多種提供するので、約60種類の食材に対応している。
- ・「そば、生卵、いくら、キウイ、落花生、くるみ、ペカンナッツ」の7種類は提供していない。
- ・年1回、生活管理指導表を提出した保護者との面談を実施し対応を検討している。また、対応食を提供する前月に学校、保護者、給食センター栄養士で面談を実施し、対応内容を確認している。

各センターにはアレルギー担当の栄養士(市職員)を配置するとともに、複数のチェックをするため、学校・給食センター・教育委員会に食物アレルギー対応委員会を設置している。

【給食献立をクックパッドに掲載した経緯はなぜか】

- ・コロナ禍で学校が休校になり学校給食を提供できなくなったため、家庭で学校給食の料理を作って食べてもらえればと考えた。また、TVで給食が紹介されたため、レシピを皆さんに伝える手段としても有効と考えた。

【児童生徒、保護者、市民から給食に対してどのような声を聞いているか】

- ・安心・安全で考えられた給食提供はありがたいと良く聞く。児童からは、地場産物を積極的に使っていることについて「嬉しい」「おいしい」と聞く。

教員からも袋井市の給食は美味しいと言ってもらえることが多い。そのため、袋井市で働きたいと言われる先生もいてありがたい。

- 袋井市では食品ロス解消及び循環型社会の充実として、給食で使用した野菜くずのたい肥化を実施。
- 実体験を通じた食育活動の推進として、収穫体験の実施。

*所感として、くず野菜の再利用として畑の肥料にしており、化学肥料を抑え、また、児童たちが収穫体験をすることによって、食品ロス、安全な作物収穫となるため、とても良い取り組みであると感じました。

アレルギー対応食については、本市でも細かく分類されているが、アレルギー専門室がある事によって、安心した調理ができることは保護者にとっても安心して子どもに給食を食べさせることができるため、本市でも取り入れてほしいと思いました。

試食をさせて頂いて、見た目、味、満腹感、栄養のバランスもとても良かった。今回の献立では各地域の郷土料理献立となっていて、青森の南部せんべいを使

用した「南部せんべい汁」「さんまの竜田揚げ」「ご飯」「サクランボゼリー」とご飯でしたが、とても美味しく味付けされておりました。

私たちが給食を頂きながら質問をさせて頂きましたがとても丁寧に対応していただきました。

調査視察地等の報告書

令和7年11月17日

日進市議会議長 福安 淳也 様

議 員 名 山田 久美

実施年月日

10月30日から
1日間
10月30日まで

行き先

東京都武蔵野市桜堤調理場

目 的

武蔵野市の学校給食センターでの給食の取組について視察するため

報告事項

武蔵野市桜堤調理場へ視察に行きました。ここは一般財団法人武蔵野市給食・食

育振興財団が事業をしてました。毎日9,000食の給食を作っているのですが

子供にとって「安心と安全」とは何かというのを考えた時、近くの農家や調味料

を少しずつ変えてきたそうです。（給食の質は変えずそのまま）

平成20年まで武蔵野市では給食がなかったが、市長選候補の公約とした市長が

当選をし、民間委託にするのか財団にするのか検討し財団に決めたそうです。

<設立の経過>

・平成20年5月 武蔵野市学校給食運営検討委員会の設置

- ・平成20年12月 武蔵野市学校給食運営検討委員会報告書による財団設立の提言
- ・平成22年1月～2月 一般財団法人武蔵野市給食事業団（仮称）設立準備委員会の開催
- ・平成22年3月 設立時理事会の開催
- ・平成22年3月10日 一般財団法人武蔵野市給食・食育振興財団の設立
- ・平成22年10月25日 桜の小学校の給食業務の受託開始
- ・平成23年4月 全小・中学校の給食業務の受託

＜武蔵野市での取組＞

- ・農家と直接購入することもある。また、新米が出てきた時は、栽培履歴を見せてもらい残薬検査を外部機関に依頼するとの事。
- ・全ての食材が無農薬というわけでもなく、特別栽培、有機栽培の時もある。
- ・市内産は有機栽培ではない。
- ・食品選定委員会を月1に行っている。（肉・魚）緩物・野菜は半年に1回
- ・農家に見積もりを出してもらい栄養士に渡す。
- ・食器は強化陶磁器を使用。洗剤は米ぬか石鹼に変更した。
- ・17軒の農家を訪問し交流会をし作付けなどを話し合う。
- ・卵・乳製品除去食
- ・市内産野菜・りんご・米などで、農家の現地の視察もしている。
- ・食材の調達については栄養士が行うこともあり（無添加の物や規格外のもの等）

＜家庭・地域との連携＞

- ・調理場だよりによる情報発信
- ・給食試食会
- ・地産地消（栄養士・調理員が市内農家訪問と意見交換の実施）

＜食育の推進＞

- ・栄養指導として、栄養士が給食の時間に各クラスで手作り紙芝居などを使用し、栄養や食事バランスについて指導。（低学年は偏食、高学年は栄養素について）生産者からの手紙、写真などの紹介もしている。
- ・調理員のクラス訪問では給食時に調理委員が実物の調理器具やパネルを使用し、実物の調理器具やパネル等使用し、調理室で給食が作られるかを説明。子どもたちと給食を食べることもある。・平成24年度から給食・食育フェスタを開催し、食の大切さを楽しく実施しながら「触れる・感じる・体験する」をテーマに食べ物クイズや子ども調理体験などのイベントをしている

●夏休みコミュニティ食堂

平成29年度から、夏休みコミュニティ食堂を開催。

食事を介した地域交流の場をつくり、夏休み期間中の子どもたちの食生活、栄養面の改善を目的として、市内のコミュニティセンター数か所で行っている。小さな子どもから高齢者まで、世代を超えた暖かい交流の場づくりを夏休み中しているそうです。子ども食堂のようのものでとても良い取り組みだと感じました。

調査視察地等の報告書

令和7年9月24日

日進市議会議長 福安 淳也 様

議 員 名 山田 久美

実施年月日 8月27日から 2日間 8月28日まで	行き先 札幌文化芸術劇場 hitaru
目 的	第20回 全国市議会議長会研究フォーラムに参加するため
報告事項	
全国市議会議長会研究フォーラムは毎年、秋の10月に行われていましたが、今年	
は札幌での開催のため8月終わりに開催されました。大きなテーマとしては	
「地方議員のなり手不足問題の解決に向けて」ということでした。議員のなりて	
不足というのは近年ずっと続いていることですが、本市においては全くない事	
です。他自治体では議員報酬が少ない、厚生年金がない等も問題にされておしま	
すが、はたして本当にそれだけなのかも疑問に思います。議員という名目がブラ	
ンドと考えているのか、議員になりたいが報酬が少ないと考えているの分かりし	
※別添資料	

れませんが、自分の町を少しでも良い町にしていきたいと考えている方たちが議員に立候補してくれることが一番だと思います。

初日は「主権を預かる誇りと責任」という題で元衆議院議長の伊吹文明氏の基調講演を聞きました。議員の仕事を知らない市民が多くいるため、まずは議員がどんな仕事をしているかを多くの人に知ってもらう事が先ずは大事であるとの事。市の政策は市民の血（血税）と国の交付税で賄っている。二元代表制で市民の声を市長に届けて、すぐにできない事を説得してもらうとの事でした。

次はパネルディスカッションで「多様な人材の参画促進の観点から、地方議会議員のなり手不足問題を考える」という題でコーディネーターに、近畿大学法学部教授の辻陽氏、パネリストには東京大学教授の牧原出氏、読売新聞東京本社政治部次長の白石洋一氏、山口県宇部市議会議員の山下節子氏、北海道札幌市議会議員の長内直也氏で行われました。

<辻氏>

- ・地方議会・議員に対する無関心、もしくは不振が広がる現況
- ・地方議員選挙選におけると票率の低下
- ・統一選挙では、無投票当選者や定員割れが顕著に増加（特に県議選では多い）

●なり手不足問題に関する3つの論点

- ・議員の多様性や住民代表性の確保（若者・女性・会社員等が立候補しやすい環境整備）
- ・議員定数・議員報酬の在り方
- ・令和5年地方自治法改正（地方議会の役割及び議会の職務等の明確化）

●地方議員の概況（男女比）

- ・都道府県議会 女性14.6%、男性85.4%
- ・市区議会 女性20.3%、男性79.7%
- ・町村議会 女性14.1%、男性85.9%

*本市については女性50%なので当てはまらないが、国会議員についても男性の方が多い現状。

<令和5年地方自治法改正に係る国会での総務相の答弁>

- ・地方議会の役割及び議員の職務等の明確化による効果として、各議会における議会運営上の工夫や議会に対する住民の理解を深め、関心を高める取組等により、多様な人材の議会への参画に資することを期待。
- ・議員のなり手不足解消に向けての具体的な道筋として、経済団体に対して立候補休暇等の自主的な取組を要請。
- ・会議規則に育児・介護等の取扱いを明確化する取組や、ハラスメント相談窓口の設置、女性の視点から住民の意見を反映させること等を目的とする女性模擬議会の取組、夜間、休日等の議会開催や通年会期制の活用等により、柔軟に会議日程を設定する取組が進んでおり、このような取組が進むよう、議会三団体と連携しつつ、総務省として必要な取組を行う。

- ・地方議員の処遇改善の必要性並びに地方議会の役割及び議員の職務等の明確化との関係としては、地制調の議論では、特に小規模団体において議員報酬が低水準であることが議員のなり手不足の一因であるとの指摘もあった。また、都心においては、議員の活動量と長の活動量を比較し、議会、議員が活動内容を明確に示すことを通じて適正な報酬水準について議論を行っている取組も紹介されている。各議会において、住民の十分な理解と納得を得るため、地域の状況を踏まえ、十分な審議を尽くし、適正な議員報酬の額を定めていくことが重要。

<地方議会・議員定数・議員報酬を考える際の論点>

- ・なり手不足をもたらす根本的な問題として、どのような議員増を想定するかによって、求める議員像によって然るべき定数・議員報酬の額も異なる。
- ・議員専門化が可能なのか、それとも専門化できないことを前提とした運営を目指すのか。（通年議会や、夜間休日議会等）
専門化とすると財政の問題があり、小規模自治体ほど一般会計に占める議会費の割合は大きく、議員報酬を上げると自治体財政を大きく圧迫する。
- ・どのようにして議員の多様性を確保するのか。（農業者、会社経営者、福祉法人代表等個人事業主や会社を定年した高齢者が多く議員になっている現状）
専門化した方が若い人や給与所得者としての経験をもつ者も議員になりやすくなる一方、非専門の議員からなる議会の方が有権者の関心を引く可能性もある。
- ・何かの代表としての役割を議員や議会に期待すべき存在なのか。（職域・地域・ジェンダー・世代・自治体全域）議員は個別利益の実現を目指す傾向、執政を支える必要がないため無責任化しやすいとの議論。

<牧原氏>

<地方制度改革下の地方議会>

●多様な人材の参画

- ・休日開催・通年開催による勤労者の参画
- ・ハラスメント防止による女性の参画を容易に
- ・会議規則による育児・介護の取扱いの明確化
- ・小規模団体での議員報酬の再検討
- ・立候補に際する休暇取得を可能にする事業者の対応
- ・兼業・副業を可能にする制度設計
- ・オンライン会議の可能性（育児・介護・大規模災害・感染症蔓延時）

<白石氏>

<統一地方選挙を振り返る>

- ・なり手不足
- ・投票率
- ・統一率

<有権者の意識を探る>読売新聞社が23年統一地方選挙を前に、全国世論調査（有権者3,000人対象で2,090人が回答。回答率70%）

<有権者が感じる点は議員も痛感>

- ・お金がかかりすぎる

- ・報酬が低い（はたから見ると散在しているワンマン企業の経営者）
- ・介護育児との両立・多忙な日々
（女性都議の場合）
- *子育て世代の声を代弁できるのは大きなやりがい。しかし、我が子としっかりふれあえないのはつらい。

<山下氏>

<多様な人材の参画促進の観点から地方議員のなり手不足問題を考える>

地方議会議員には資質・能力・意欲とも高いものが求められる。志の高い優秀な人材が市議会議員になってくれるよう、環境整備を進めていく。そのために市議会が進めるべきこと

- ・議会の役割・議員の仕事への関心を高める（やりがいを知ってもらう）
- ・現役世代、多様な人材が立候補しやすい環境づくり

●議会に対する関心と理解を深めるための宇部市の取組

- ・インターネット中継（本会議）
- ・FM ラジオで本会議生放送
- ・議会だより全戸配布
- ・子どもたちへの理解促進・主権者教育
- ・議会と学校が連携した子ども選挙

（経済的不安）

- ・将来的に収入が減額となる、家族を養えるか不安
- ・家族全員の国民健康保険料の年間金額
- ・選挙資金の捻出

（老後の不安）

- ・退職金がない
- ・国民年金での生活

（議員活動への不安）

- ・行政・市財政・議会の仕組み等新人教育の有無
- ・HP 等で住所や電話番号が公開されている。家族のプライバシー・安全の保障
- ・男性社会のイメージが強い。女性でもできるか。
- ・古い慣習があるのではないか

*議員になりたい人が立候補しやすい環境づくりが必要そのために、厚生年金への地方議会議員加入に関する意見書提出

●現役世代が立候補しやすい環境づくりに向けて、議会の在り方検討特別委員会の設置

- ・人口減少社会での議員定数を議論し検討
- ・議員のなり手不足について様々な角度から対策検討するため、議会・議員活動の情報発信の強化をし議員報酬の見直し。
- ・職業として見合った報酬を額を定めることで処遇改善する。

<長内氏>

<なり手不足問題対策としての主権者教育>

- 教育委員会の取組（教育委員会を通じて夏休みの自由研究に議場見学）
- ・夏休み前、教育委員会を通じて、市内全小学校にチラシをデータで送付し周知)

- 札幌市議会の一年間の流れがわかるチラシ
 - ・小中高生向けチラシを作成し、議場見学で配布・説明
 - ・広報誌「さっぽろ市議会だより」にも特集記事として掲載
 - ・市議会子ども教室（市議会開設 100 周年を記念して）

2 日目

<地方議会議員のなりて不足問題の取組報告議論前の情報提供>

関東学院大学法学部地域創生学科 牧瀬稔

【課題討議】統一地方選挙における無投票率の推移

- ・無投票率が高いのは、都道府県議会議員選挙と町村議会議員選挙
- ・市議会議員選挙は無投票率が拡大しているものの低水準。しかし指定都市議会議員選挙は近年改善している。

●なり手不足は大きく 2 パターンであると推察される

(諦観的)

- ・勝てる見込みがないために、出馬することを控える傾向が強い。なので、対抗馬が出ないため無投票。
- ・都道府県議会議員のなり手不足は、議員になりたいけどなれない（諦観的）
- ・対抗馬が意識的に選挙に出られない諦観的なり手不足。

(必然的)

- ・町村議会議員選挙の無投票は、議員報酬が低い、政務活動費がない又は少ない。
- ・住民との距離が近いため、プライベートが確保できない。
- ・町村議会議員として働くことに魅力が感じられない。

<議員のなりて不足と向き合う>岡谷市議会の挑戦

長野県岡谷市議会 前議長今井康善氏

●全国唯一の定数割れ（令和 5 年統一地方選挙にて全国 2 1 自治体で定員割れ）

*市では岡谷市だけという不名誉な事態

【岡谷市議会の挑戦】

- ・議会情報のオープン化（情報共有）SNS を活用した広報活動の強化
- ・住民の議会への参加（住民参画）市民と議会とのアクセス手段等の充実
- ・議会機能の強化（機能強化）議会運営等の専門家によるアドバイス
- ・議員のなりて不足対策
- ・情報の発信（プレス発表の強化）
- ・広聴機能の充実として（一般質問）を傍聴に行こうと傍聴キャンペーン

*議員が誰なのかわからない、何をしているのかわからないとの声があった為。

- ・マニフェストスイッチで各議員の政策を公開
（各議員の政治家を志した理由・地域のありたい姿・解決したい問題などを共通の形式で掲載する、早稲田マニフェスト研究会のマニフェストスイッチの活用。
- ・住民参加型の意見交換会や議会報告会の充実
- ・小中学生等に対する啓発活動の実施

*住民アンケートにより、議員定数が18から16に削減（定数条例可決）

<鹿児島県内の女性議員を100人にする会>

鹿児島県南さつま市議会議員 平神純子氏

●人口の半分は女性・男女平等の議会に向けて女性議員100人をめざして！

女性ゼロ議会をなくす。

1996年に会を立ち上げ、政治参画セミナー7回、出前セミナー、行政キャラバン、発掘から選挙までボランティアとして支え、これまで15人ほど関わる。

残り6自治体に女性議員を誕生させることを目指している。

◎女性ゼロ議会をなくすことを頑張ってやられているとの話をお聞きして、愛知県内の女性議員を増やすため「女性を議会に！ネットワーク」に私も所属しており、みよし市の女性議員ゼロから5人（市民派の3人を当選）が誕生した時は大変嬉しく、平神氏の頑張りには大変共感しました。

男性が駄目というわけではなく、女性の目線での政策もとても必要であり（子育て、介護等）行き届いた政策が生まれていくと考えるからです。

本市では半数が女性議員ですので女性が団結した政策ができることを期待しております。

*別添資料あり

<MGK（MみんなでG議会をK考えるキカイ）>

石川県白山市議会議員 中野 進氏

・令和3年2月の選挙で、告示2週間前でも定数より2人少ない出馬表明（議員定数21人）

・投票率が前回よりもマイナス7.48%（現職は全員当選）
議員のなりて不足に対する危機が顕在化

【改選後】

●未来へつなぐ議員の在り方検証委員会の設置（令和3年5月17日）

- ・議員の立候補環境に関する事
- ・女性をはじめとする多様な層の議会参画に関する事。
- ・議員報酬・政務活動費に関する事

●議員討論会の開催（令和3年7月開催）

- ・議員に若者や女性が少ない弊害・・・行政面で見ると若者や女性目線の意見が反映されないことや、議会からは若いうちから議員となり期数を重ねないと継続性が保てない。そのため将来的に見ると議会をけん引するリーダーが育たない。

- ・選挙に出られない理由・・・金銭問題（選挙資金、国保・国民年金、ローンが組めない）や地域のバックアップの低下や家族の同意が得られない。

- ・市民から見た議員像

一般市民とは違う世界とのイメージがある。しかし、地域の代表者ではあるが、かといって偉い人という意味ではない。

【解決策】

- 1, 落選しても復職できる仕組みづくり
- 2, 議員の待遇改善
- 3, 議会だけではなく、議員個人としても広聴に努める。（市民の代表者の自覚を持つ）
- 4, 議会としての意思表示を明確にする。
- 5, 勉強し、議員が考える白山市像を打ち出し、市民に訴える。

* 内容として議長を除く 20 人が 5 × 4 班に分かれ、各班、リーダーの采配によるグループ討論を行う。

●市民との意見交換 MGK・・・意見交換会のテーマ

- 1, 議員のなりて確保
リスク大・責任重大・議員の情報不足・家族の反対
(改善策)
魅力の発信・報酬アップ・議員との交流
- 2, 投票意識の向上
選挙や議会に興味関心がない・議員のことを知らない
(改善策)
情報発信の充実・主権者教育の充実・施策の充実
- 3, 議員の兼業・請負の禁止
規則に対して緩和していくべき・時代の変化条例の改正
- 4, 適正な議員報酬
(報酬を上げるべき)
専門的職業・個人事業主的な位置づけ・社会保障が薄く生活が見合うだけの収入が必要・議員という商業の魅力アップができる・子育てができて、じゅぶんな貯蓄ができるくらいでないと子育て世代は魅力を感じない。
(条件付きで報酬を上げる)
定数削減が条件・議員の仕事の見える化が条件。
(現状のまま)
社会情勢は民間の給料が上がらない・サラリーマン目線でみると高い・議員の仕事が見えない。

<結論として>

- 議長への答申を経て取組むことを認識
- ・議会の見える化、SNS を含めた情報発信
- ・市民との対話、広聴活動の充実
- ・魅力ある報酬
- ・立候補の足枷となり得る制限の緩和

◎市民の多様な意見を市政に反映するため広報公聴委員会を充実（令和 5 年 3 月）

- ・議会報告会・意見交換会令和 5 年度 17 回開催・令和 6 年度 9 回実施（改選期のため回数は少ない）

* 補足として、子ども達になりたい仕事で議員は 58 位だそうです。

- *大学のキャリアデザイン科目で多様性であるにも関わらず議員は入っていない
- *議員が仕事を選択していない
- *小学校の授業で、議員の仕事について話をしてほしい
- *情熱・市民の協力・学校との連携・多様な環境整備負担軽減・公益制度・選挙資金が必要。

◎今回のフォーラムに参加し、話をお聞きして思ったことは本市は全く議員不足ではない。しかし、選挙費用が工面できないという声は良く聞く。そして、議会や市政に関心を持っている市民もいる事。しかし、議会報告会などの広聴機能は充実しているのか、市民の声はきちんと反映されているのかは考えさせられました。議員の仕事は適正によさんが使われているのかチェックすることですが、市民に対してキチンとした情報発信等の広聴はとても大切だということを再認識することができたフォーラムでした。

参加人数 2,489名

調査視察地等の報告書

令和7年11月7日

日進市議会議長 福安 淳也 様

議員名 山田 久美

実施年月日

10月8日から
3日間
10月10日まで

行き先

栃木県宇都宮市ライトキューブ宇都宮

目的

第87回 全国都市問題会議に参加するため

報告事項

成熟社会の都市のかたち～コンパクトで持続可能なまちづくり～という議題で

全国都市問題会議が開催されまいした。コンパクトシティという言葉は何年も前

から言われておりますが、中々進んでいないように思われています。1950年

から人口は増え続けてきましたが1985年から2008年にはピークを迎え、

停滞期となり、2021年は成熟期、2025年からは人口が減ってきました。

2070年には人口が8000万人になるのではないかと人口問題研究所の作

製した「日本の将来推計人口」にはありました。コンパクトで高齢者が生活しや

すい環境整備を進めていく事を早急に考えないといけないと思い参加しました。

【基調講演】

「人口減少・成熟時代の都市とまちづくり」

京都大学名誉教授 広井良典氏

初めに、日本の総人口が下がることはチャンスであり、色々な発想で人口の定常化・ターニングポイントだと言われました。

特に地元学「あるもの探し」地域にあるものを探し、地域のプラスの社会を見つけるのが重要とのこと。最近では、若者が昭和化になり、留学していた学生が、日本こそ重要と気づいてきたという事でした。

- ・お祭りが盛んな地域には若者が戻ってくる「愛着心」「ふるさと回帰」
- ・地元で進学・就職がしたい「若者のローカル志向」等。

● 中心市街地再生と商店街の復権

＜都市の中心市街地・商店街を魅力ある「コミュニティ空間」としての再生＞

- ・ 中心市街地や商店街、地方都市の姿がどのような形をとるかは政策や人々の価値観、社会システムの在り方によって大きく変わる。たとえば、ドイツのアランゲン（人口10万人都市）の中心部では中心部から自動車を完全に排除して歩行者だけの空間にして、人々が歩いて楽しめ、しかもゆるやかなコミュニティ的つながりが感じられているような街になっている。また、福祉、環境、脱炭素、経済効果もある。

* 高齢化をチャンスにして、過度の車社会を減少（事故が減る）させ、歩いて（健康）人と出会うことによりつながりができるのだと感じた。

【主報告】

人口減少社会に対する都市の構造改革～100年先も発展できる「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成

栃木県宇都宮市長佐藤栄一氏

● 宇都宮市の持続可能なまちづくり

- ・ 中心部と周辺の各地域それぞれの維持・発展を目指す、独特の連携・集約型の都市構造であり、中心部の都市拠点・郊外部の産業・観光拠点・地域における既存の拠点など、地域特性を踏まえた各種の都市機能を集積する「拠点化」と、骨格となる交通網から身近な移動を支える交通網まで階層性のある交通ネットワークによって拠点間における機能を連携・補完する「ネットワーク化」の促進を一体的に進めるもの。

＜拠点形成・拠点性の向上＞

- ・ 中心部の都市拠点に広域的な求心性を高め魅力創出につながる都市機能（高度専門病院、大規模商業施設等）を集積する高次都市機能誘導区域を定めるとともに、その周辺や鉄道駅の周辺に都市機能誘導区域11か所、市街化調整区域の地域拠点7か所を定め、誘導施設の新築・建て替え費用の一部助成により、幅広い都市機能（病院、スーパー、子育て支援施設等）の誘導・集積を図っている。
- ・ 高齢者が生活しやすいように公共交通の沿線等、利便性の高い地域に居住誘導区域を定め、住宅取得や家賃の一部助成等で居住密度の維持向上を図っている。
- ・ 移動時の利便性向上に資するよう、JR宇都宮駅東口から芳賀町間で令和5年8

月に開業した次世代型路面電車「芳賀・宇都宮 LRT（ライトライン）」の停留所周辺や主要なバス停周辺などに、公共交通の移動の合間に買い物や仕事、勉強などができる施設を誘致するため、整備費等の助成を行っている。

- ・令和4年にまちびらきを迎えた JR 宇都宮駅東口地区整備事業では、民間の商業施設やホテル、病院、分譲マンションなどをあわせ、コンベンション施設「ライトキューブ宇都宮」を新たに整備した。

* ライトラインは地域電力会社宇都宮ライトパワー（株）が供給する、家庭ごみ等の焼却によるバイオマス発電などの地域由来の再生可能エネルギーのみで走行する「ゼロカーボントランスポート」で人と環境にやさしい。

- ライトラインの利用者総数は R7 年 8 月 1 9 日時点で当初の予測より約 6 か月早く 1 千万人到達。
1 日当たりの利用者数は 1 万 7 千から 1 万 9 千人。（開業 3 年年目に平日平均 1 万 6 千人と予測していた）また、開業前と比較した自動車からライトラインへの転換台数は平日 1 日当たり約 5 千台と自動車から公共交通への転換が進んでいる。

- ◎ ライトラインに乗りましたが、段差がなく高齢者・障害者の方にも安心して乗ることができるバリアフリーで、音も静かで値段もさほど高くありませんでした。

「ととら IC カード」一日乗車券で、ライトラインとバスに乗り換えても 1 日の交通費は 1,000 円以内に収まる。小学生 1 年生になると「ととら IC カード」が配られるそうです。とても素敵なまちでした。

【一般報告】

● 「縮充」発想による」公共施設マネジメント

東洋大学国際 PPP 研究所 シニアリサーチパートナー 南学氏

- ・成熟社会における公共施設マネジメントは「縮充」でという事で、「拡充」の時代から「縮充」の時代への変化をネガティブにみるのではなく、縮小しても機能の充実につながればポジティブな将来が描けると考えた造語である。

- ・「公共施設のマネジメントが進まないのはなぜか。」という問題は、構造物は数十年経過で劣化する。そのため、大規模修繕や建て替えを前提に対応する財源を確保しなくてはならないが、成長型社会（人口増、税収増）を前提に十分な対応を怠ってきたため。（役所は全体計画なので、他の部署がやるものだと考えている）

- ・「包括的施設保守点検」が基本方向である。公共マネジメントの第 1 歩は、学校や庁舎等の重たる施設を対象に包括的点検・修繕委託を総合ビルメンテナンスに委託する方法である。

兵庫県明石市では、正規職員を削減して、民間技術者の常駐・巡回体制で包括的な保守点検・小規模修繕を委託した形態（民間人材は庁内の調整業務に時間を取られない為、現場に集中できるメリットがある）

30 以上の施設を専門業者にみてもらい、重要な危ない施設をトータルに並べてくれるため、予算組・使用頻度などが見えてきて、必要な施設費用が計算で来て計画ができる。

- ・「縦割り構造」を超えることで、「縮充」を実現できる。
公共施設マネジメントは喫緊の課題であるが、解決への手法は、これまでの個別都道府県と市町村、近隣自治体、民間の施設の壁を突破し、地域住民の利活用を基本に、地方公共団体、民間、市民の様々な協働と負担とを合理的に調整し配分する「縮充」しかない。

●都市縮小時代の持続可能なまちづくり 「高松・丸亀町に見る都市の再生と自立性」

香川県高松市長 大西秀人氏

- ◎人口減少と少子高齢化が急速に進行し、経済・社会構造の持続可能性が問われる中、特に中心市街地の空洞化は深刻な課題となっている。
- ・空き家や空き地が増える。
 - ・公共交通利用者が減りサービスの低下。
 - ・商店街の利用者の減少・縮小で町の活気が失われる。
 - ・税収が減り、市の財政状況が悪化する。

◎丸亀商店街再生の背景とプロセス

- ①若手商業者を中心とした有志たちが住民、地権者、商業者の多様な利害を調整しつつ、まちの将来像を共有する、地元主導の再生プロジェクトをスタートさせる。
- ②個々のビルや店舗をバラバラに建て替えるのではなく、街区単位で統一的なルールに基づいた開発を進める。（景観・機能・回遊性を高める設計）
- ③公共施設の再編では商店街内に立地する広場や歩行者空間に市民の交流の場として再定義。
- ④再開発ビルには商業施設に加え、住宅、医療施設、子育て支援拠点の導入。（買い物だけではなく暮す・支える機能を融合させた都市空間の創設）
- ⑤行政として都市計画、補助金制度、各種特例措置を組み合わせた制度の指導・助言を行った。

◎成果と教訓

- ①都市の回遊性とにぎわいの創出
 - ・街区単位で統一されたデザインや建物配置、広場空間により、歩行者が安心して回遊できる魅力的な空間により、市民や観光客の滞在時間が延び、まち全体の活気が回復。
- ②歩いて暮らせる都市構造
 - ・再開発ビルには商業機能だけではなく、分譲住宅、クリニック、子育て支援施設等の生活機能を導入。
- ③市民主体の合意形成とルールづくりの成功
 - ・住民、商業者、地権者が一体となり、まちの将来像を描き具体化。

◎持続可能なまちづくりのための行政の役割

- ①制度的・法的支援として、都市計画の決定手続きを迅速かつ丁寧に進める。
 - ②財政的支援とリスク分担として、国の補助制度を活用しつつ、市として必要な予算措置を講じた。（民間の創意工夫を妨げない設計）
 - ③中立的な調整者としての機能として、地権者や商業者の利害が複雑に絡み合う中、対立を仲介し、円滑な合意形成を支援。
- *教訓として、まちづくりは行政がやるものではなく、市民が担うものであるという原則。また、高松では公共交通利用促進条例が2023年9月に施行されており、市・事業者・公共交通事業者・市民の協働として安全・快適で人と環境にやさしい都市交通の形成「多核連携型コンパクト・エコシティの実現につながっているとのことでした。

●次世代交通とコンパクトで持続可能なまちづくり

早稲田大学理工学術院教授 森本章倫氏

持続可能な都市の発展に向けた協働3つのキーワード

- 1, ネットゼロ、レジリエンス
 - ・気候変動への対応や災害に強いまちづくり等に向けて、ネットゼロでレジリエントな都市
- 2, インクルーシブ
 - ・誰一人取り残さず、多様なニーズを考慮した都市の実現
- 3, デジタル
 - ・都市の課題に対応するため、デジタル技術の活用法

◎コンパクトシティに向けた施策

- ・都市のコンパクトシティ化は望ましい政策の一つであるが、現行の都市計画制度の中で効果的に機能するかは不明瞭な点が多い。
- ・コンパクト化政策を効果的に進めるためには、従来の都市計画制度に加えた立地誘導策が必要である。
- ・立地適正化計画として、災害のレッドゾーンを居住地から離すことも重要

◎次世代交通システムのデザイン（都市と交通の関係から再考する）

- ・徒歩の時代 → 拠点施設（城や神社）が中心
- ・鉄道の時代 → 鉄道駅が中心
- ・自動車の時代 → 道路が中心

◎宇都宮市の交通まちづくり

宇都宮市は人口51万人の中核都市で、2008年に総合計画で「ネットワーク型コンパクトシティ」を将来の都市像に掲げている。また、2023年に日本発、全線新設のLRTを導入し「人中心の交通システムを導入。（都市を賢く縮退させるためには、コンパクトシティを支える交通戦略を立案するべきである。）

- *LRT に乗車したが道路の中心を路面電車が走るため、車よりも安心して乗ることができ、早く目的地にも行くことができた。
多くの方が利用しており、料金も高くありませんでした。CO2no 心配もないため、とても良い市民の移動手段でした。

●まちなかの「パブリックライフ」の再考 成熟社会におけるコンパクトな都市を考えるうえで

埼玉大学大学院 人文社会科学研究科教授 内田奈香芳美氏

◎熟成社会とウォーカビリティ（単に歩道が整備されているだけではなく、日常生活で歩行が促進されるような環境の度合い）

- ・非現実的なコンパクトシティと持続可能な公共サービス。

◎現代のウォーカビリティと都市のパブリックライフ

- ・コンパクトシティの中での拠点となる場所をどのようにつくり、生活とどうつながっていくのか。
- ・移動したいときに移動ができ、しあわせに生活を送るためにはどうしてら良いのか。
- ・まちの中でどのように拠点性を作っていけばサービスの提供やパブリックライフの構築に寄与することができるのか。
- ・地域外とつながりながら、地域内の良い環境を考えれば良いのか。
- ・機能的充足性と分配的合理性を超えた、感情的納得性はどのようなストーリーで伝えていくのか。

- *大宮の近くの見沼たんぼ＝巨大な緑地・川口安行エリア＝造園業者が集積している。このため、地域文脈も意識し、道路予定空間のストリート・テラスを造園業者に協力依頼し、まちに緑を設置して緑を増やし、滞在空間をより快適にする取り組みが始まった。

成熟社会における公共交通ネットとワークの進化と持続可能性への挑戦

(株) みちのりホールディングス 代表取締役グループ CEO
(兼) 関東自動(株) 代表取締役社長 吉田 元氏

◎コンパクトで持続可能なまちにおけるネットワークの重要性

- ・人口減少、高齢化に伴い、コンパクト・プラス・ネットワークによるまちづくりが国の重点施策となっている。拠点を面的に再編し、公共交通で結ぶことで利便性と持続可能性の両立を目指す。
- ・交通業者と行政の協力が不可欠。(居住・就業・医療・福祉等)

◎地域連携 IC カード totra の配布

- ・市内小学生から高校生相当世代を対象に地域連携 CI カードの無償配布を行っている。(学生向け配布枚数は5万枚を超えている。)
- ・市では、バスを乗り継いで通学する学生を対象に、定期券購入額の3割補助をし、子育て世帯の経済的負担軽減にも寄与している。
- ・市内バスにおける上限運賃制度の導入。(totra 等交通系 IC カード使用時、日中に路線バスを利用すると、市内であれば片道運賃の上限が400円、さらに、LRT や地域内交通との接続を含めた乗り継ぎ割引制度も導入している。(2乗車目の公共交通運賃から100円から200円割引)
- ・大谷地区では一日乗車券の企画・販売により、生活路線と観光路線を融合させ、地域交通を再生。
- ・70歳以上の高齢者には毎年 totra 用に1万円の支給がある。

◎AI オンデマンドバス

- ・自宅近くから乗降できる利便性の高い予約型乗り合いサービスで、7地区に導入。平日の日中に限定し、オンデマンド方式へ切り替えた結果、利用者数が20%増加した。

◎自動運転バス

- ・茨木交通では2025年2月3日より国内で初めてBRT専用道路における中型バスによるレベル4自動運転営業を始めた。(国内最長となる6kmの区間)本市でもレベル4に向けた実証実験が行われているが、やはりまだ乗っていて怖いと感じる。多くのカメラが付いていても遠隔操作をしても、突然の飛び出しやカメラの感度によって物体の動きを瞬時に判断することは難しいのではないかと考える。

「いくつになっても」「出かけていけ」「でかけたい」都市について思案する。

まちなか広場研究所主宰 山下裕子氏

- ・街中広場は80か所くらいあり、通過交通の人が滞留行動になればよい。
- ・青森県八戸市で毎週開催している日本最大級の朝市(約300店舗)
- ・米子市皆生の事業「ぐるぐるかいけ」は区域内(約1km×400m)をぐるぐると自由にまわり、商いの原点である屋台を自ら製作した子どもたちが中心となって出店し、商いの原体験の機会となっている。
- ・土曜夜市は、小学校の夏休み期間の毎週土曜日に、夕暮れ時から市が立ち、出かけたくなる時間を地域で催す。

- ◎マルシェや祭りには大勢の市民が集いますが、各地域でのイベントでも地域住民が楽しそうに出かけてきます。自分たちが歩いて行ける距離に1か月に1度の開催でも良いので、マルシェ的なもんがあれば「いくつになってもでかけいけ、出かけたい」となり楽しく住みやすい地域になるのではないかと考えた。

室蘭市におけるコンパクトなまちづくり 課題解決先進地への挑戦

北海道室蘭市企画財政課 高橋知規氏

室蘭市は公共交通や上下水道、道路など都市インフラが沢伝いに整備されているため、非常に効率が悪い構造となっている。そのために主な取組として「室蘭空き家等対策計画」「室蘭市立地適正化計画」「室蘭地域公共交通網形成計画」を策定、2020年3月「室蘭市都市計画マスタープラン」を改定して「コンパクト・プラス・ネットワーク」による持続可能なまちづくりを明確に打ち出した。

- ・立地計画では、2つの中心市街地を都市機能誘導区域として設定。

- （医療・福祉・商業施設の誘致や整備を進めている）

- ・居住誘導区域を市街化区域の3割まで絞り込んで設定。

- ① 中島地区都市再生整備事業では、統合して遊休地化していた中学校に、市内の老朽化した公共施設を移転して集約し、複合公共施設を整備。（地域交流センター）を整備、周辺道路整備、余剰地に民間事業者がホテルを建設・運営。
- ② 室蘭駅周辺地区都市再生整備計画事業は、市内の老朽化した体育館や図書館などの建て替え。
- ③ 東室蘭駅周辺地区都市再生整備計画事業は駅周辺を対象市道路整備を中心。（歩道のバリアフリー化や都市計画の変更）
 - ・エリアゾーン型AIオンデマンド交通「ちょい乗り白鳥台」
 - ・買い物連携型相乗りタクシーは買い物当日に店頭設置したタブレットで相乗りのマッチング。
 - ・空き家対策計画は、空き家バンクの運用、助成金制度の活用、住まいの相談会等各種団体とも連携しながら取組を推進。

◎取り組みの中で、まちづくりに重要なことは、「地域住民や活動団体等の信頼関係と合意形成である。」との事でしたが、行政、市民との信頼関係があるのは本当に大切だと思った。

歩いて楽しいまちづくり 公共交通と歩行者中心の持続可能なまち

鳥取県米子市長 伊木 隆司氏

米子市は旧市街地を主とする中心市街地と郊外に昭和の大合併等で市に編入された古くからの集落、新興住宅街があり、まちづくりを進めていくうえで、有機的につなぐ「コンパクト・プラス・ネットワーク」が適している。

- ・公共交通を活かした持続可能なまちよなご」を掲げ、利便性と効率性が高い持続可能な公共交通体系を目指して展開している。

- 「まちづくりを支える公共交通」「使いやすくわかりやすい公共交通」「暮らしを支える公共交通」を3つの柱に位置付けた。

- ① JR米子駅は駅舎と路線で分断された街を一本化し、南北自由通路「がいな道路」、駅南広場の整備。角盤町の地元商店街アーケードのリニューアルに合わせ路面の美装化、車両乗り入れ禁止にした。
- ② 循環型コミュニティバス「だんだんバス」は「歴史コース」「まちなかコース」を設定。
- ③ ICカードICOCAの導入。
- ④ コースごとにわかりやすい車両ラッピング。

- ・巡回型コミュニティバス「よねぎーバス」は、地域住民に対する複数回のヒアリングを行い運転ルートの検討。

- ・全国的に問題となっている運転手不足の問題克服するため、自動運転バスの導入に挑戦。

◎都市問題会議に参加して思うことは、どの自治体も高齢化進み、人口減少とな
ってきているため、公共交通の利便性として、自動運転バスの導入をしていっ
ている。地域の住民が集まれる空間を進めていこうとしているのが共通点であ
り、本市は人口が増えているのでコンパクトシティは20年後くらいに都市計
画マスタープランづくりをしても良いのかなと感じた。

参考 第3号様式（第13条関係）

令和7年度政務活動費会計帳簿

NO1

議員氏名 山田 久美

(単位：円)

年月日	摘 要	収 入	支 出	残 高	科 目	領 収 書 番 号
R7. 4. 18	令和7年度交付分	150,000		150,000		
R7. 4. 5	会派議会報告と市民との懇談会6/29日分 (3人で按分)		997	149,003	広聴費	1
R7. 5. 19	豊田市役所手土産代 (6人で按分)		744	148,259	調査研究費	2
R7. 8. 7	第20回全国市議会議長会研究フォーラム参加費8/27. 28分		9,000	139,259	研修費	3
R7. 8. 12	会派議会報告と市民との懇談会会場費・マイク代・9/20日分 (3人で按分)		997	138,262	広聴費	4
R7. 8. 18	全国市議会議長会研究フォーラム8/27. 28 交通費、		43,000	95,262	研修費	5
R7. 8. 18	全国市議会議長会研究フォーラム宿泊代 8/27分		11,500	83,762	研修費	6
R7. 9. 23	袋井市中部学校給食センター視察・交通費		9,680	74,082	調査研究費	7
R7. 9. 25	第87回全国都市問題会議10/8～10日分の 宿泊費		28,000	46,082	研修費	8
R7. 9. 26	袋井市中部学校給食センター視察手土産代 (3人で按分)		693	45,389	調査研究費	9
R7. 9. 30	第87回全国都市問題会議10/8～10日分の 交通費		30,250	15,139	研修費	10
R7. 9. 30	東京都武蔵野市桜提調理場視察の交通費		22,300	-7,161	調査研究費	11
R7. 10. 7	会派議会報告と市民との懇談会会場費・マイク代・12/6日分 (3人で按分)		996	-8,157	広聴費	12
R7. 10. 9	第87回全国都市問題会議10/9. 10分の参加費		13,000	-21,157	研修費	13
R7. 10. 26	東京都武蔵野市桜提調理場10/30視察の手 土産代 (7人で按分)		648	-21,805	調査研究費	14
R7. 12. 6	会派議会報告と市民との懇談会12/6分・プロジェクト代 (3人で按分)		343	-22,148	広聴費	15
R8. 1. 10	会派議会報告と市民との懇談会・会場費・マイク代3/20日分 (3人で按分)		997	-23,145	広聴費	16
R8. 3. 17	9月～12月 しんぶん赤旗日刊紙		13,988	-37,133	資料購入費	17
R8. 3. 17	しんぶん赤旗日刊紙赤旗日曜版		11,880	-49,013	資料購入費	18
合 計		150,000	199,013	-49,013		

旅費精算内訳書

氏 名	山田 久美
目 的	全国市議会議長会フォーラム
行 き 先	札幌文化劇場hitaru
期 間	令和7年 8月 27日 ～ 令和7年 8月 28日 （1泊2日）

交 通 費 内 訳

月日	種別	明 細	金 額 (円)
8 / 27	飛行機	中部国際空港 → 新千歳空港	21,500
		←→	
		←→	
		←→	
8 / 28	飛行機	新千歳空港 → 中部国際空港	21,500
		←→	
		←→	
		←→	
/ 		←→	
		←→	
		←→	
		←→	

交通費小計	43,000 円
宿 泊 料	11,500 円
実績合計額	54,500 円
政務活動費充当額	54,500 円
差 引 額	円

※ 種別は、飛行機、J R、鉄道、地下鉄、バス、車 等を記入のこと。

旅費精算内訳書

氏 名	山田久美
目 的	袋井市おいしい給食の調査・視察・試食
行 き 先	袋井市中部学校給食センター
期 間	令和7 年 9 月 30 日 ～ 令和7 年 9 月 30 日 （ 泊 1 日 ）

交 通 費 内 訳

月日	種別	明 細	金 額 (円)
9 / 30	JR	名古屋駅 ↔ 愛野駅	9,680
		↔	
		↔	
		↔	
/ 		↔	
		↔	
		↔	
		↔	
/ 		↔	
		↔	
		↔	
		↔	

交通費小計	9,680 円
宿 泊 料	円
実績合計額	9,680 円
政務活動費充当額	9,680 円
差 引 額	0 円

※ 種別は、飛行機、J R、鉄道、地下鉄、バス、車 等を記入のこと。

参考 第6号様式

旅費精算内訳書

氏 名	山田久美
目 的	第87回全国都市問題会議に参加するため
行 き 先	栃木県宇都宮市ライトキューブ宇都宮
期 間	令和7年10月8日～令和7年10月10日（2泊3日）

交 通 費 内 訳

月日	種別	明 細	金 額 (円)
10 / 8	JR	名古屋駅 → 宇都宮駅	15,125
		←→	
		←→	
		←→	
10 / 10	JR	宇都宮駅 → 名古屋駅	15,125
		←→	
		←→	
		←→	
/ 		←→	
		←→	
		←→	
		←→	

交通費小計	30,250 円
宿 泊 料	28,000 円
実績合計額	58,250 円
政務活動費充当額	58,250 円
差 引 額	0 円

※ 種別は、飛行機、JR、鉄道、地下鉄、バス、車 等を記入のこと。

令和7年度政務活動費領収書等貼付用紙

NO1

議員氏名 山田 久美

領 収 書				No.	0016
日進市議会 政策研究会「未来ネット」様				2025年 4月 5日	
金額	金 2990			円	997円
☐ 但し施設・附属設備使用料として上記正に領収いたしました。					
内訳	現金	クレジット	〒470-0128 愛知県日進市浅田平子二丁目 〒470-0115 愛知県日進市折戸町笠寺山62番地3 日進市民会館 TEL(0561)72-0955 FAX(0561)72-0958		
税率	税抜	消費税	NISSIN CLASSIS 日進アシスタ TEL 052-800-0071 FAX 052-800-0072 登録番号 T3180001067497		
%	29.1	29.1	2502		

① 3人で振分 白井997円、山田997円、舟橋998円

日進市議会 政策研究会「あけ」 政策研究会「未来ネット」様		領 収 証	No. 5042
		2025年	5月19日
金4,462円		但し2人だけお振分代とし	
上記正に領収いたしました			
(税抜金額)	¥4,132)	名古屋市昭和区広路町字石坂3.6	
(消費税等)	¥330)	株式会社 栗宗庵	
		八事本店 TEL 052-831-2488	
		日進店 TEL 0561-72-5988	

② 6人で振分 白井743円、山田744円、舟橋743円
島村744円、中野から744円、田中744円

参考 第4号様式

令和7年度政務活動費領収書等貼付用紙

NO2

議員氏名 山田 久美

482

第20回全国市議会議長会研究フォーラム in 札幌

令和7年8月7日

日進市議会議員 山田 久美 様

参加費領収書

東京都千代田区平河町2-4-2

第20回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

委員長 丸 子 善 弘

東京 市議会

東京 市議会

金 9,000 円 (不課税・消費税対象外)

第20回全国市議会議長会研究フォーラム in 札幌の参加費として

令和7年8月27日・28日開催 (札幌市)

大会費 2,490
追加マク 400
小計 2,890
10%対象 2,990
10%税 271
合計 3,261
お預り 3,000
お釣り 261
登録番号 T3-1800-0106-7497
1頁 4160 16時24分

議員氏名 山田 久美

2025年 8月12日火曜日

領収証

日進市議会
政策研究「未来ネット」様

¥2,990-

(消費税 ¥271)

但し、
日進市民会館
TEL: (0561) 72-0955
日進アスト株式会社
TEL: (052) 800-0071

日進市折戸町笠寺山62番地3

日進市浅田平子二丁目245番地
登録番号 T3180001067497

担当者

領収証No 0169

④ 3人で探分 白井 997月 山田 997月 舟橋 996月

領収証

日進市議会議員

山田 久美 様

金額

¥43,000-

No. 010560

2025年 8月18日

但し 8/8 ANA712 中部へ新干線
上記の金額正に領収いたしました

8/8 ANA712 新干線へ中部

近畿日本ツーリスト

株式会社ジェイエス

〒470-0113

愛知県日進市栄2丁目1603番

TEL.0561-73-3070 FAX.0561-73-3071

日進1号

登録番号 T9180001067013

収入紙印

内 訳		消費税額等
8% (税込・税抜) 金額	/	
10% (税込・税抜) 金額	/	
¥43,000-	/	¥3,990-

令和7年度政務活動費領収書等貼付用紙

NO4

議員氏名 山田 久美

領 収 証

日進市議会議員

山田 久美 様

金額

¥ 11,500 -

No. 010561

2025年 8月 18日

但し 8/17 = 席代とい
上記の金額正に領収いたしました

収 入
印 紙

内 訳

8% (税込・税抜) 金額 消費税額等

/

10% (税込・税抜) 金額 消費税額等

¥ 11,500 - / ¥ 1,095 -

近畿日本ツーリスト 特

株式会社ジェイエルシー

〒470-0113

愛知県日進市栄2丁目1603番地1号

TEL.0561-73-3070 FAX.0561-

登録番号 T9180001067013

①
代金

領収書 No 530521
窓口 No

領 収 書
日進市議会議員
山田 久美 様

金額 ¥ 9,680円
「消費税等込み・10%」

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2025年 9月23日
東海旅客鉄道株式会社
登録番号: T9180001031569

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

千種駅

現金出納社員

参考 第4号様式

令和7年度政務活動費領収書等貼付用紙

NO5

議員氏名 山田 久美

⑧

領 収 証

日進市議会議員

山田 久美 様

No. 0.10580

2025年 9月 25日

金額

¥ 28,000-

有印問題

⑧

但し 10/8 ~ 2泊 宿泊代金として
上記の金額正に領収いたしました

収 入
印 紙

内 訳

8% (税込・税抜) 金額

消費税額等

10% (税込・税抜) 金額

消費税額等

¥ 28,000-

¥ 2,545-

近畿日本ツーリスト

株式会社ジェイエルシ

〒470-0113

愛知県日進市栄2丁目1603番地

TEL.0561-73-3070 FAX.0561-73-3071

進1号

登録番号 T9180001067013

領 収 書

日進市議会

政策研究「ネット」様

¥2,080-

No. 000020-0008-6643 (000001-0008-3016)

2025年09月26日 (2025年09月26日)

消費税

154円を含む。

但し、菓子代

として上記正に領収いたしました。

支払内訳
現金 ¥2,080
(内消費税等 ¥154)

⑧

登録番号: T4060001007225

株式会社「アース」

道の駅「アース」

愛知県日進市本郷町前田33

※財布等にはさんで保管願う場合は
印刷面を内側に折り保管をお願いいたします。

⑧ 3人で持ち分 白 893円・山田 693円・舟橋 694円

参考 第4号様式

令和7年度政務活動費領収書等貼付用紙

NO 6

白# 297日
山田 996日
舟橋 997日

議員氏名 山田 久美

1 賞
登録番号 T3-1800-0106-7487
5492 11時55分
お釣り
お預け
(うち消費税
目上
10%税
10%対象
小計
追加インク
ホ-ワ7 IMCセ
大会議室
* 領収証明細 *
* 領収証明細 *

2025年10月 7日 火曜日

(12/6分)

12

領収証

¥2,990-

(消費税 ¥271)

0001-5492

日進市議会
政策研究会「未来ネット」様

但し、
日進市民会館
TEL: (0561) 72-0955
日進アシスト株式会社
TEL: (052) 800-0071

日進市折戸町笠寺山62番地3
日進市浅田平子二丁目245番地
登録番号 T3180001067487

担当者
領収証No 0281

都問題 5
(10)
駅-No 530522 領収書-No 59
窓口-No 1
領収書
日進市議会議員
山田 久美 様
金額 ¥30,250円
「消費税等込み・10%」
但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2025年 9月30日
東海旅客鉄道株式会社
登録番号: T3180001031569

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

鶴舞駅

現金出納社員

日進市 11
駅-No 530522 領収書-No 56
窓口-No 1
領収書
日進市議会議員
山田 久美 様
金額 ¥22,300円
「消費税等込み・10%」
但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2025年 9月30日
東海旅客鉄道株式会社
登録番号: T3180001031569

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

鶴舞駅

現金出納社員

12

令和7年度政務活動費領収書等貼付用紙

NO7

議員氏名 山田 久美

日進市議会議員

会議参加費 領収書

13

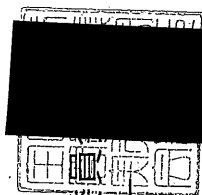
山田 久美 様

金 13,000円

但、「第87回全国都市問題会議」に係る会議参加費として
上記正に領収いたしました。

令和7年 10月 9日

第87回全国都市問題会議実行委員
会長 佐藤 栄



参考 第4号様式

令和7年度政務活動費領収書等貼付用紙

NO 8

議員氏名 山田 久美

領 収 証

No.000001-1843-5425

2025年10月26日

課題研究議員の会様

¥4,536-

但し、御品代

として上記正に領収いたしました。

支払内訳

現金 ¥4,536

創業万治2年(1659年)

餅文總本店

桃山店 名古屋市緑区桃山1-4
TEL 052-877-2881

※財布等にはさんで保管頂く場合は、
印刷面を内側に折り保管をお願いいたします。

創業万治2年(1659年) 餅文總本店

登録番号 T3180001053101 餅文總本店 桃山店

0001-7657

2025年12月 6日土曜日

日進市議会

領 収 証

政策研究G「未来ネット」様

¥1,030-

(消費税 ¥93)

但し、

日進市民会館

TEL:(0561)72-0955

日進アシスト株式会社

TEL:(052)800-0071

日進市折戸町笠寺山62番地3

日進市浅田平子二丁目245番地

登録番号 T3180001067497

担当者

領収証No 0501

* 領収証明細 *

プロジェクト
小計 ¥1,030
10%対象 ¥1,030
10%税 ¥93

3人で折分

白井 997円

山田 997円

白橋 996円

3/20 50

0001-8784

2026年 1月10日土曜日

日進市議会

領 収 証

政策研究G「未来ネット」様

¥2,990-

(消費税 ¥271)

但し、

日進市民会館

TEL:(0561)72-0955

日進アシスト株式会社

日進市折戸町笠寺山62番地3

日進市浅田平子二丁目245番地

登録番号 T3180001067497

担当者

領収証No 0572

* 領収証明細 *

大会議室
ホーザンMCセット
追加マイク
¥2,490
¥400
¥100

参考 第4号様式

令和7年度政務活動費領収書等貼付用紙

NO9

議員氏名 山田 久美

470-0133
愛知県日進市梅森台 四丁目91
日進市議会議員 山田久美 様

17

日進市議会議員 山田久美 様

発行日: 2026年03月17日

請求書

(取扱先)
日本共産党尾張東部
地区委員会
瀬戸市八幡町381
Tel 0561-82-9881

下記のとおり御請求申し上げます

請求総額 13,988 円

8%対象 13,988 円(税込) 消費税 1,036 円
10%対象 0 円(税込) 消費税 0 円

日本共産党中央委員会 登録番号 T2700150120822

(明細)

品名	年月	数量	単価(税込)	金額(税込)	税率	備考
しんぶん赤旗日刊紙	2025年9月	1	3,497	3,497	8%	
しんぶん赤旗日刊紙	2025年10月	1	3,497	3,497	8%	
しんぶん赤旗日刊紙	2025年11月	1	3,497	3,497	8%	
しんぶん赤旗日刊紙	2025年12月	1	3,497	3,497	8%	
			計	13,988		

参考 第4号様式

令和7年度政務活動費領収書等貼付用紙

NO10

議員氏名 山田 久美

470-0133
愛知県日進市梅森台 四丁目91
日進市議会議員 山田久美 様

18

日進市議会議員 山田久美 様

発行日: 2026年03月17日

領 収 書

下記の金額を確かにいただきました

(取扱先)
日本共産党尾張東部
地区委員会
瀬戸市八幡町381
tel 0561-82-9881

領収総額 11,880 円

8%対象 11,880円(税込) 消費税 880 円
10%対象 0円(税込) 消費税 0 円

日本共産党中央委員会 登録番号 T2700150120822

(明細)

品名	年月	数量	単価(税込)	金額(税込)	税率	備考
しんぶん赤旗日曜版	2025年 4月	1	990	990	8%	
しんぶん赤旗日曜版	2025年 5月	1	990	990	8%	
しんぶん赤旗日曜版	2025年 6月	1	990	990	8%	
しんぶん赤旗日曜版	2025年 7月	1	990	990	8%	
しんぶん赤旗日曜版	2025年 8月	1	990	990	8%	
しんぶん赤旗日曜版	2025年 9月	1	990	990	8%	
しんぶん赤旗日曜版	2025年10月	1	990	990	8%	
しんぶん赤旗日曜版	2025年11月	1	990	990	8%	
しんぶん赤旗日曜版	2025年12月	1	990	990	8%	
しんぶん赤旗日曜版	2026年 1月	1	990	990	8%	
しんぶん赤旗日曜版	2026年 2月	1	990	990	8%	
しんぶん赤旗日曜版	2026年 3月	1	990	990	8%	
			計	11,880		